

# 第3回公立大学分科会における 業務実績評価（素案）修正意見

平成21年度第4回  
公立大学分科会

## 第3回公立大学分科会における業務実績評価（素案）修正意見（項目別評価）

No	該当箇所	評価（素案）	第3回公立大学分科会の修正意見	修正（案）
1	<p>項目別評価 (11ページ)</p> <p>財務運営の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>2 授業料等学生納付金に関する目標を達成するための措置</p>	<p>成績優秀者への表彰及び授業料免除は学生の勉学意欲を高める上で効果があるものと期待できる。</p> <p><u>ただし授業料免除については、学生へのインセンティブや家庭の経済状況などを勘案した上で、その手法を検討する必要もあるのではないか。</u></p>	<p>(修正理由)</p> <p>・経済的に困窮している学生への経済的支援と、優秀学生への褒賞とは性格が全く異なり、相互の関係を見直すためにも、それぞれの目的を明確化するように記述したほうが良い。</p>	<p>成績優秀者への表彰及び授業料免除は学生の勉学意欲を高める上で効果があるものと期待できる。</p> <p><u>ただし、一方で授業料免除の目的については、成績優秀者への奨学にあるのか、経済的な困窮者への支援にあるのかを明確にした上で、学生へのインセンティブや家庭の経済状況などを勘案し、より効果的かつ現実的な手法を検討する必要もあるのではないか。</u></p>

# 業務実績評価(案)に対する意見書への対応

平成21年度第4回  
公立大学分科会

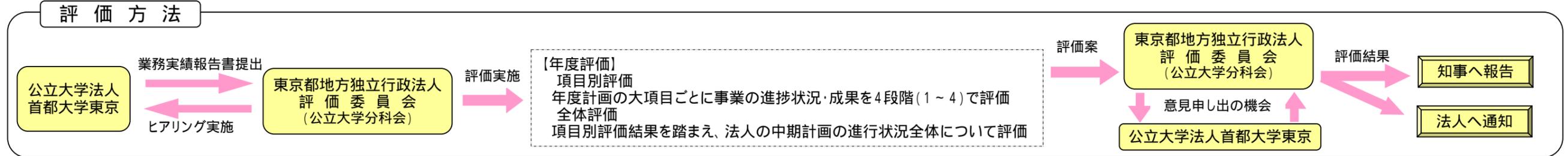
No	該当箇所	評価(案)	法人修正意見	修正(案)
1	<p>全体評価 (2頁)</p> <p>教育研究について(特色ある取組みなど)</p> <p>2項目 「サマースクール等」</p>	<p>・入学して欲しい学生を育てる観点から、<u>サマースクールとしての高校生の受け入れや都立高校との連携など、高校以前の教育に関して積極的に取り組むことも検討してほしい。</u></p>	<p>・入学して欲しい学生を育てる観点から、<u>高大連携などにさらに積極的に取り組んでほしい。</u></p> <p>(修正理由)</p> <p>・サマースクールや高大連携に関する取組みとして、例えば、大学説明会での模擬授業や、都市教養学部理工学系・都市環境学部の各コースで夏休みを中心に「高校生のためのオープンクラス」を実施したり、高大連携の取組みとして、高校での模擬授業や都立大附属高校の体験学習の実施、高大連携シンポジウムの開催等を行っている。</p> <p>・現在も積極的に取り組んでおり、原案の表現では、積極的な取組みがなされていないかのように受け止められる恐れがある。 (意見書2頁参照)</p>	<p>・入学して欲しい学生を育てる観点から、<u>サマースクール等従来から実施している高大連携事業に加えて都立高校との連携なども含めて、高校以前の教育に関してさらに積極的に取り組むことを検討してほしい。</u></p> <p>(対応)</p> <p>・意見を踏まえ一部修正する</p> <p>(理由)</p> <p>・サマースクール等、高大連携に関する取組みについて、従来から実施していることが伺える。</p> <p>・現在の取組みを含めて、高校以前の教育に関してさらに積極的に取組みを進めていただきたい。</p>
2	<p>全体評価 (4頁)</p> <p>今後の課題及び法人に対する要望など</p> <p>下から1項目 「少子・高齢化」</p>	<p>・また、環境問題と合わせ、少子・高齢化が進む中においても持続可能な社会を目指すことも日本の課題である。東京都は最低の出生率にもかかわらず、人口流入のおかげで子どもの減少という問題に直面していないが、<u>本当の意味での持続可能な社会の実現に向け、子どもの幸せや高齢化による孤独・介護などの問題を大学として取り上げてほしい。</u></p>	<p>・また、環境問題と合わせ、少子・高齢化が進む中においても持続可能な社会を目指すことも日本の課題である。東京都は最低の出生率にもかかわらず、人口流入のおかげで子どもの減少という問題に直面していないが、<u>本当の意味での持続可能な社会の実現に向け、子どもの幸せや高齢化による孤独・介護などの問題への取組みを一層進めてほしい。</u></p> <p>(修正理由)</p> <p>・「活力ある長寿社会の実現」を重点目標の1つとして掲げ、主に健康福祉学部や都市教養学部人文・社会系(社会福祉学分野)において、少子・高齢化や介護等の問題も視野に入れた以下のような教育研究等に取り組んでおり、今後も取組みを推進していく所存である。</p> <p>&lt;取組みのテーマ例&gt;</p> <p>高齢者虐待防止 自治体における介護予防のプログラム評価 在宅高齢者等の誤嚥防止 健康な高齢者の障害予防・健康増進 地域との連携による子育て支援ボランティア 介護予防トレーニングの開発・普及 高齢者や障がい者の生活に役立つ用具の開発と評価</p> <p>・原案の表現では、これらの問題を現在は取り上げていないかのように受け止められる恐れもある。 (意見書3頁参照)</p>	<p>・また、環境問題と合わせ、少子・高齢化が進む中においても持続可能な社会を目指すことも日本の課題である。東京都は最低の出生率にもかかわらず、人口流入のおかげで子どもの減少という問題に直面していないが、<u>本当の意味での持続可能な社会の実現に向け、子どもの幸せや高齢化による孤独・介護などの問題への取組みを進めてほしい。</u></p> <p>(対応)</p> <p>・意見を踏まえ一部修正する</p> <p>(理由)</p> <p>・「活力ある長寿社会の実現」を重点目標の1つとして掲げ、教育研究等に取り組んでいることが伺える。</p> <p>・これらの問題への取組みを進めていただきたい。</p>

No	該当箇所	評価(案)	法人修正意見	修正(案)
1	項目別評価 (2頁) 首都大学東京に関する目標 【教育課程・教育方法】 ～大学院教育に関する取組み～	平成19年に採択された3件の大学院GPの推進をはじめ、人間健康科学研究所の小児看護専門看護師コースが専門看護師教育課程に認定されるなど、大学院教育の充実に関する全学方針に基づいた取組が着実に実施されている。 今後は修了者の進路状況などから、研究者養成型大学院と専門職大学院のそれぞれの教育目的を整理し、 <u>教員の適正配置や予算増に十分配慮した上で、さらなる大学院教育の充実を望む。</u> また首都所在の、しかも都民のための大学として、社会人のリカレント教育における格段の学生数の増加に向けた取組を望む。	今後は修了者の進路状況などから、研究者養成型大学院と専門職大学院のそれぞれの教育目的を整理し、 <u>教員の適正配置や効率的な財務運営に十分配慮した上で、さらなる大学院教育の充実を望む。</u>  (修正理由) ・本記述であると、教員の適正配置や予算増を配慮、裏を返せば、定数や予算増にも対応できると誤解を生じさせる可能性が大きい。 (意見書5頁参照)	今後は修了者の進路状況などから、研究者養成型大学院と専門職大学院のそれぞれの教育目的を整理し、 <u>教員の適正配置や予算的な負担増に十分配慮した上で、さらなる大学院教育の充実を望む。</u>  (対応) ・趣旨がわかりやすいように一部修正する。  (理由) ・さらなる大学院教育の充実を図るうえで、現場の教員に負担がかかり過ぎて疲弊させないように、十分配慮されたい。
2	項目別評価 (4頁) 首都大学東京に関する目標 【適応相談】	学生生活に適応困難な学生に対し、学生相談室を中心として専門の心理カウンセラーと指導教員等との連携のもと、きめ細やかな対応を行っている。教員対象に学生とのコミュニケーションを改善するためのセミナーを開催するなど積極的に取組んでいることを評価する。 <u>教員と学生間のトラブルも念頭に置いた体制作りも検討されたい。</u> また、南大沢キャンパス以外の相談体制が現状で十分なのか検証することが望まれる。	( 下線の1文を削除 )  (修正理由) ・適応相談を担当する学生相談室では、教員と学生間のトラブルに起因する相談にも対応できる体制をとっている。 ・このほか、教員と学生間のトラブルを念頭に置いた体制として、セクシュアル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメント防止体制を整備し、相談窓口も設置しており、学生に対しても、ホームページや「Campus 2009」、履修の手引等により周知を図っている。 ・原案の表現では、こうした体制が整っていないかのように受け止められる恐れがある。 (意見書6頁参照)	教員と学生間のトラブルを念頭に置いた体制作りについて、 <u>これまで以上に努められたい。</u>  (対応) ・意見を踏まえ一部修正する。  (理由) ・セクシュアル・ハラスメントやアカデミックハラスメントに対する体制が整備されていることは伺える。 ・ただし、昨今の社会情勢を踏まえると、学生と教員双方のための相談体制や安全確保等の充実も、図られたい。
3	項目別評価 (4頁) 首都大学東京に関する目標 (1)研究の内容等に関する取組み	各部局が大都市の課題解決に資する先端的・学際的・長期的視野に立った研究を推進しており、部局ごとの強みや特色を活かした取組が行われている。さらに部局を超えた共通課題を共同研究する研究グループである「研究環」を創設するなどの取組を高く評価する。 また、東京都が設置する公立大学として、研究成果を積極的に社会に還元している点についても評価できる。他大学以上に「社会への還元」が一層図られることを期待する。 今後は大学としての研究活動の全体像がつかめるよう、研究活動の実態とその成果をどのような形でとらえ、 <u>業務実績の評価の対象にするのか、</u> いま一段の工夫が必要である。 また研究環や戦略研究センターなどの新たな制度や組織によって研究活動がいかに高度化するのかを明確にされたい。	今後は大学としての研究活動の全体像がつかめるよう、研究活動の実態とその成果をどのような形でとらえ、それを学外に <u>いかに正確に伝えるのか、</u> いま一段の工夫が必要である。  (修正理由) ・業務実績評価の主体は評価委員会であり、何を評価の対象とするのかは、法人(大学)側だけで工夫するものではない。 ・この指摘については、学外に対して研究活動の実態及び成果を正確に伝えていくためのさらなる工夫が必要という趣旨だと思われる。 (意見書7頁参照)	今後は大学としての研究活動の全体像がつかめるよう、研究活動の実態とその成果をどのような形でとらえるのか、 <u>さらに学外に伝えるのであればいま一段の工夫が必要である。</u>  (対応) ・趣旨がわかりやすいように一部修正する。  (理由) ・業務実績報告に記載されている研究活動の内容については、部局ごとに細分化され、記述内容も精粗さまざまであり、大学としての全体像が見えにくい。 ・大学としての研究活動の全体像とその成果を学外に伝えるのであれば、記述内容について工夫を図られたい。 ・業務実績報告に記載するのであれば、項目そのものの在り方について、都も含めて検討し、大学としての研究活動の全体像が見えるよう検討されたい。

1 全般

地方独立行政法人評価委員会(以下「本委員会」という。)は、地方独立行政法人法第28条に基づく公立大学法人首都大学東京の年度評価を「公立大学法人首都大学東京の業務実績評価方針及び評価方法」(平成20年12月15日公立大学分科会一部改正)により実施  
 法人から本委員会に提出された業務実績報告書及び法人に対するヒアリング等により、年度計画の実績について総合的に評価  
 年度評価の結果を今後の法人運営及び大学運営に活用し中期計画の達成を図ること

2 評価



項目別評価

- 【首都大学東京】
  - <教育関連>
    - ・入学者選抜
    - ・教育課程・教育方法(学部)
    - ・教育課程・教育方法(大学院)
    - ・教育の質の評価・改善
    - ・学生サポートセンターの設置
    - ・学修に関する支援
    - ・学生生活支援
    - ・就職支援
    - ・留学支援
    - ・外国人留学生支援
    - ・適応相談
    - ・支援の検証
  - <研究関連>
    - ・研究の内容等( )
    - ・研究実施体制等の整備( )
  - <社会貢献>
    - ・産学公連携
    - ・都政との連携( )
    - ・都民への知の還元
- 【産業技術大学院大学】
  - <教育関連>
    - ・教育の内容等
    - ・教育実施体制等の整備
    - ・学生支援
  - <研究関連>
    - ・研究の内容等
    - ・研究実施体制等の整備( )
  - <社会貢献>
    - ・中小企業活性化
    - ・都民への知の還元( )
- 【都立4大学】
  - ・教育の内容等
  - ・学生支援
- 【都立2高专】
  - ・教育の内容等
  - ・学生支援
- 【法人運営】
  - ・業務運営の改善( )
  - ・教育研究組織の見直し
  - ・人事の適正化
  - ・事務等の効率化
- 【財務運営】
  - ・外部資金等の増加( )
  - ・授業料等学生納付金
  - ・オープンユニバーシティの事業収支
  - ・経費の抑制
  - ・資産の管理運用
  - ・剰余金の適切な活用による戦略的な事業展開
- 【自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供】
  - ・自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供
- 【その他業務運営】
  - ・社会貢献
  - ・広報活動の積極的展開
  - ・情報公開等の推進( )
  - ・施設設備の整備・活用等
  - ・安全管理
  - ・社会的責任

法人が策定した年度計画の大項目ごとに

- 1~4の4段階で項目別評価を実施した。
  - 1... 年度計画を順調に実施している。
  - 2... 年度計画をおおむね順調に実施している。
  - 3... 年度計画を十分に実施できていない。
  - 4... 業務の大幅な改善、見直しが必要である。

評価の結果(大項目52項目のうち)

	(H20)	(H19)	(H18)	(H17)
1... 8項目( )	8項目	7項目	3項目	
2... 43項目	35項目	36項目	29項目	
3... 1項目( )	0項目	0項目	4項目	
4... 0項目	0項目	0項目	0項目	

全体評価

- 1 総評
 

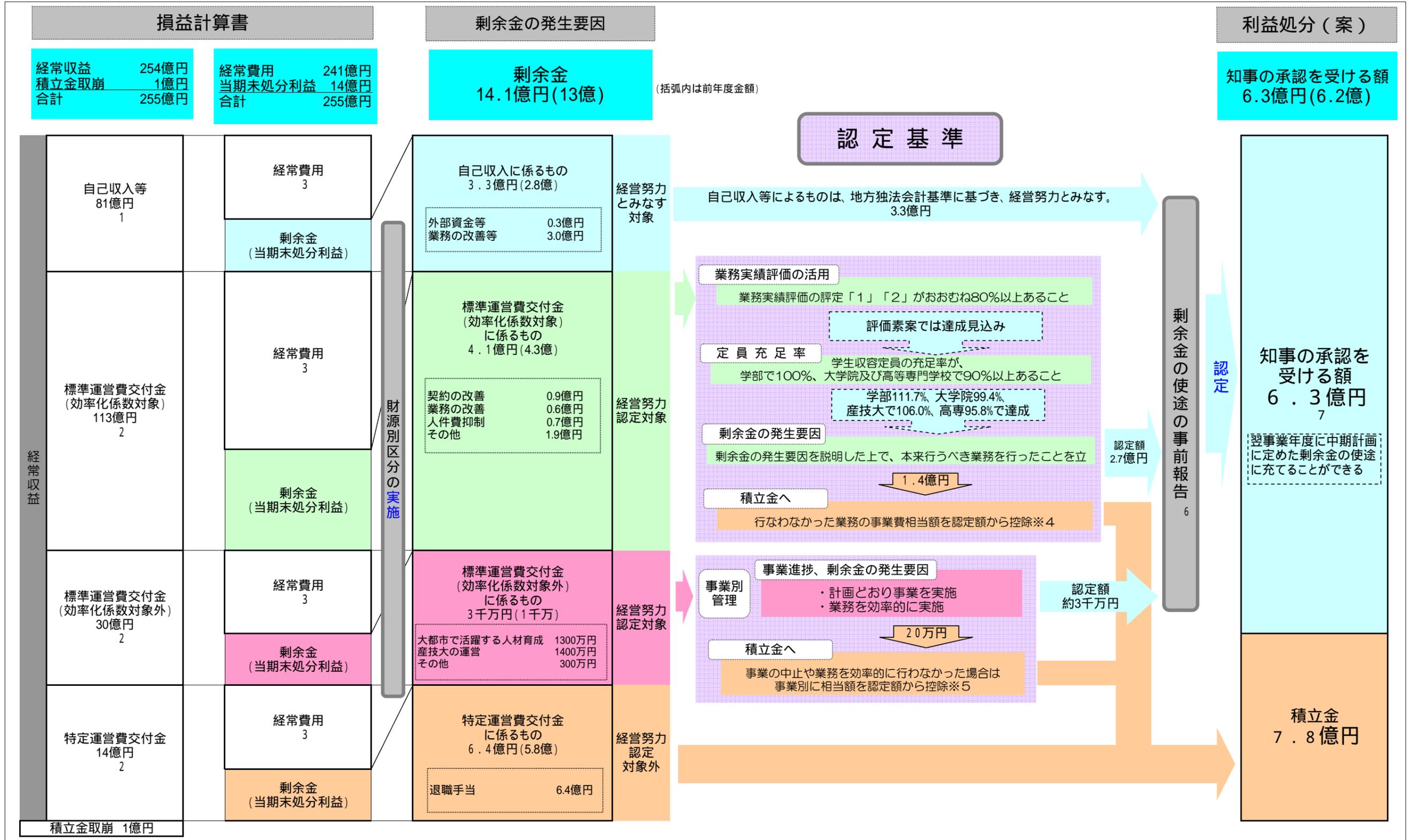
全体としてほぼ順調に年度計画が進行している。第一期中期計画の折り返し点で出された「首都大学東京の将来像」の最終報告に沿った取組が、大学の活性化にどうつながっていくのか、今後の実績に期待したい。  
 大学、専門職大学院、高等専門学校という三つの教育機関が、大都市東京を見据え、そこに生きる人々や企業の抱える問題に国際的な視点から取り組んでいく観点から相互に協力、啓発、連携していくことが望まれる。  
 具体的に改革が進んでいる点は評価される一方、定量データを活用してその成果を検証し、学生・教職員と密接かつ十分な意思疎通を図りつつ、成果について学内外によりわかりやすく伝えていただきたい。
- 2 教育研究について
 

全体として、中期計画に沿った教育研究活動の展開と成果が見られ、授業評価、IT教育、インターンシップ、企業や都・区市町村との連携、社会貢献など、現在の取組がより充実していくことを期待する。  
 首都大学東京については、組織や制度、教育プログラムの整備充実も進められたことを評価するが、国際化については、今後の展開を理念的に検討した上で、留学の重要性について、学内のコンセンサス形成と啓発活動を行う必要がある。  
 産業技術大学院大学については、PBL教育、FD活動、寄附講座の開設などのほか、AIIT単位バンク制度を通じた専門的知識を有する学生の確保など、優れた成果を上げている。  
 東京都立産業技術高等専門学校については、法人移管のメリットを活かした取組として、入学者選抜における住所要件の緩和を評価する。また、超小型人工衛星による成果は学生等の誇りと自信につながった。
- 3 法人の業務運営及び財務状況について
 

固有職員の採用、人材育成プログラム・研修カリキュラムの策定など、法人職員の育成に積極的に取り組み、また、業務の増大に伴う組織の見直しを行うなど、自律的な運営体制が整ってきていることを評価する。  
 法人化を機に種々の改革を進めてきた教員人事制度について、制度の定着に向け、今日まで着実な運用改善を進めてきたことを評価する。  
 外部資金獲得やきめ細やかな資金運用などを行い、奨学金制度の設置やプロジェクト型任用ファンドなどに活用した。今後は一層厳しい財政状況も予想され、新たな収益源の確保や事務の効率化にも一層努められたい。
- 4 今後の課題及び法人に対する要望など
 

第一期中期計画期間の最終段階にあたって、新しい大学づくりに向けた努力の総括を行い、構成員が大学の理念・目標を共有し、大学経営と運営、教育と研究に力を注ぐことにより、学生が生きいきと学び育つ大学を実現して欲しい。  
 都市研究を標榜する首都大学東京こそ、言葉や国、性別、障がいの有無にかかわらず、多様な人材が活躍できるダイバーシティ戦略に取り組むべきであり、誰もが対等に学び、研究も深められる環境を実現して欲しい。  
 少子・高齢化が進む中においても持続可能な社会の実現に向け、子どもの幸せや高齢化による孤独・介護などの問題への取組を進めていってほしい。  
 次期中期計画期間は、今期間中に整えた基盤の上に具体的な成果が厳しく問われる期間であり、計画・評価が学内構成員を動機付け、個々の自律的・自発的取組を促すことで、実効性ある取組と着実な成果の実現に寄与するものとなるよう、都・法人・評価委員会が連携を図りつつ、計画・評価のあり方について検討を進めていく必要がある。

# 剰余金の概要及び利益処分案について(案)



1 自己収入等の内訳

授業料等収益	58億円
受託研究等収益	23億円

2 経常収益(自己収入等除く)の内訳

運営費交付金収益	157億円
資産見返負債戻入	8億円
施設費収益等	8億円

3 経常費用の内訳

業務費	207億円
一般管理費	34億円

4 控除額の内訳(効率化係数対象)

常勤監事任用せず	0.2億円
必要な教員の補充を行わなかった	1.2億円

5 控除額の内訳(効率化係数対象外)

その他執行残額	20万円
---------	------

6 剰余金の使途の内訳(6.3億円分)

大学院博士後期課程学生への経済支援	0.5億円
果実活用型基金の創設	4.9億円
効率化推進積立金	0.9億円

7 知事の承認を受ける額

当初案	7.7億円
控除額	1.4億円
最終案	6.3億円